

事務事業名		佐野税務署管内納税貯蓄組合連合会支援事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	5 市民みんなでつくる夢のあるまちづくり					担当組織	担当部	総合政策部	担当課	収納課
	政策	2 自立した行政経営によるまちづくり					担当係	納税係	担当課長名	相子 秀夫	
	施策	2 持続可能な財政運営の推進					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1 市税の収納率の維持・向上					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	2702	一般	2	2	1	佐野税務署管内納税貯蓄組合連合会支援事業					
	事業区分		市単独事業・国県補助事業		市単独事業		任意的事業・義務的事業		任意的事業		
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	S35年度～年度	(発足)	根拠法令 条例等	納税貯蓄組合法、佐野市 納税奨励規則		実施方法		直営	
	事業区分		事業分類		支援事業		リーディングプロジェクト		該当なし		
	事業区分		市長マニフェスト		該当なし						

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			平成26年度実績(平成26年度に行った主な活動内容)							
佐野税務署管内納税貯蓄組合連合会に補助金を交付し、この団体が目的とする「租税の期限内納付」を勧奨する広報活動などに掛かる事務費用の一部を支援します。 ※「佐野税務署管内納税貯蓄組合連合会」とは、納税資金の備蓄と租税の期限内完納を目的とし、佐野税務署管内の納税者を会員として構成されている団体です。			(佐野市の活動) 補助金の支出、総会や税務研修会への出席、街頭啓発、「納期ごよみ」(各税目等の納付期限をお知らせするチラシ)の市内全戸配布。 (佐野税務署管内納税貯蓄組合連合会の活動) 街頭啓発、税に関する作文・ポスター・標語の募集及び表彰、税務研修会の開催・受講。							
活動指標			単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)		
啓発チラシ配布枚数			枚	82,316	131,100	131,100	131,100	131,100		
作文・ポスター・標語の募集件数			件	2,283	2,229	2,300	2,300	2,300		
補助団体の事業件数			件	25	25	25	25	25		
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
市税等の納税義務者			対象指標		単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)
(支援対象団体) 佐野税務署管内納税貯蓄組合連合会			市税等調定件数		件	705,355	677,710	687,500	687,500	687,500
			補助団体数		団体	1	1	1	1	1
目的										
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
①市税等を納税義務者が納付期限内に過不足なく納付する。 ②佐野税務署管内納税貯蓄組合連合会の円滑な運営と財政の健全化を図ります。			成果指標		単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)
			納付期限内納付率		%	83.5	84.6	83.7	83.7	83.7
			補助団体決算額(予算額)に占める補助金の割合		%	9.8	11.1	11.1	11.1	11.1
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)										
十分に歳入が確保されている。			上位成果指標		単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)
			市税収納率(現年度)		%	98.70	98.91	98.5	98.5	98.5

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)			
	国庫支出金	千円								
	県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								
	一般財源	千円	55	55	55	55	55			
	事業費計(A)	千円	55	55	55	55	55			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			負担金補助及び交付金	55	負担金補助及び交付金	55	負担金補助及び交付金	55	負担金補助及び交付金	55
人件費	人	2	2	2	2	2				
のべ業務時間	時間	79	79	79	79	79				
人件費計(B)	千円	307	311	311	311	311				
トータルコスト(A)+(B)	千円	362	366	366	366	366				

事務事業名	佐野税務署管内納税貯蓄組合連合会支援事業	担当部	総合政策部	担当課	収納課	担当係	納税係
-------	----------------------	-----	-------	-----	-----	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	支援の開始時期は不明ですが、支援団体は昭和35年に発足しました。主に市税等の期限内納付、及び口座振替の推進を目的として支援しています。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	収納率の向上が全国的にも課題となっています。佐野市では、平成19年1月に「正しい申告と納税推進都市」を宣言するとともに、市民への啓発活動を積極的に行っています。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	佐野市補助金等検討委員会による「補助金等の見直しに関する提言書(平成21年12月)」では、「廃止すべきもの」に分類されました。支援団体からは、補助金の増額を要請されています。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	佐野市補助金等検討委員会の提言もあり、補助金額は据え置いたものの、補助団体の事業について、目的とする「租税の期限内納付」にとって、より効果的な施策の検討を依頼しました。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	納税者への啓発・広報活動を行う団体を支援することが、納税意識の高揚、期限内納付に繋がっており、ひいては充分な歳入の確保にも結びついています。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	法令に基づく支援であること、また、佐野市単独で行う啓発・広報活動に比べ、税務署や県税事務所と連携しながら、団体を通じて行う啓発・広報活動は、市民の目線に立った活動となっており、佐野市が果たすべき役割を補完する事業となっています。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	納税貯蓄組合連合会の活動を通じて、納税者の納税意識の高揚、期限内納付を図ることができ、妥当です。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案	納税貯蓄組合連合会の行う街頭啓発、税に関する作文やポスターの募集・表彰、振替納税の推進といった活動は、納税意識の高揚や期限内納付に寄与していると考えますが、新しい発想での事業、収納率向上に直接結び付く事業のあり方については、検討の余地があります。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名 納税者自ら組織した唯一の納税団体として、また、市民目線の意見を伺える団体として貴重な存在となっています。 *類似事務事業があれば、名称を記入
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	事業費の削減余地がある	理由・改善案	補助金交付事務や街頭啓発など、従事する時間が限られており、人件費を削減する余地はほとんどありませんが、事業費の費用対効果については、精査する必要があります。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	収益事業を含まず、受益者負担を求める事業には該当しません。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 佐野市単独でなく、佐野税務署や栃木県安足県税事務所と連携して支援する事業のため、協議を必要とします。納期内の自主納付が徹底されたとき、役割を終えると思われれます。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																		
事業のやり方改善(成果向上の見直し) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) 市税等の納付期限内完納という本来の目的にとって、より効果的な事業を行っていくことが求められます。	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持	○	×	低下	×	×	概ね補助金に見合った活動が実施されていますが、新規会員の勧誘など、より活発な活動が期待されます。また、市民を主体としており、類似団体がなく貴重な存在で、支援を継続することが妥当と考えますが、収納率の向上に直接つながるような事業を協議する必要もあるかと思われます。
	コスト																			
	削減	維持	増加																	
成果	向上																			
	維持	○	×																	
	低下	×	×																	